

提出済み要望書 2015 年度② 安保関連法案の採決に反対し、廃案を求める(憲法委員会提案)

要請行動 2015 年 9 月 10 日

安倍晋三内閣総理大臣、山口那津男公明党代表：面会手渡し

参議院議長、参議院特別委員会鴻池委員長（・理事・委員）：面会手渡し

各政党、メディア宛

国際婦人年連絡会 世話人 山口みつ子

實生 律子

紙谷 雅子

参議院における安全保障関連法案の採決に反対し 廃案を求める要望

安全保障関連法案については、憲法学者の 9 割、元内閣法制局長官、元最高裁長官及び判事、日弁連など、多くの専門家が憲法違反と指摘しています。法曹、学者をはじめ、青年・学生、女性、市民・労働者など、世代を超えた人々が、法案反対を表明しています。

多くの国民が、法案の内容だけでなく審議の内容・手続きにも懸念を表明しています。法案の衆議院での強行採決、異例な大幅会期延長に、国民は全く納得していません。参議院では、なぜ集団的自衛権の行使を認めるのかについてさえ政府が整合的な答弁ができず、審議中断が繰り返されました。日本の現状と将来に大きな影響を及ぼす重要な問題だからこそ、国民は不適切な事例や比喩ではなく、正確な説明を求めています。

さらに、法案成立を前提にした防衛省の内部文書作成や、自衛隊幹部と米軍幹部との会談など、シビリアンコントロールの原則に反する事態も指摘されています。多くの問題をはらむ法案を、審議も全く不十分なまま参議院で無理やり採決することには、立場を超えて多数の国民が反対しています。

日本の将来にかかわる重大事である安全保障問題について、時間をかけた議論をするためにも、参議院では安全保障関連 11 法案全てを廃案とすべきです。

今年には戦後 70 年、女性参政権獲得 70 年です。国際婦人年連絡会は、1975 年国際婦人年の目標「平等・開発・平和」の実現に向け、思想・信条・活動分野を超えて結成されて以来、「平和なくして平等なし、平等なくして平和なし」の理念を掲げて活動してきました。戦争を禁止した憲法の厳守は、連絡会のあらゆる活動の根幹を成すものです。「戦争にかかわらない国・日本」を世界に訴え、憲法 9 条をゆるぎないものとして次世代に引き継ぎ託すため、これと相入れない安全保障関連法案の廃案を求めます。